

RISTEX CT Newsletter

第 13 号

発行日 2010 年 3 月 23 日

ソマリア情勢：「アル・シャバブ」の台頭

長谷川 美沙 RISTEX 研究助手

1. はじめに

中央政府が不在のまま 20 年近く内戦状態が続くソマリアでは、国連の仲介により、2009 年 2 月にイスラム穏健派であるアハメド大統領による暫定連邦政府が発足したものの、その勢力範囲は首都モガディシオを中心とする地域に限定されており今もなお政情が不安定な状態が続いている。このような状況下で近年、反政府姿勢を打ち出すイスラム武装組織が勢力を急速に増大し、暫定連邦政府との抗争を強めるなど各地域における勢力争いは激しさを増す一方である。本稿ではソマリアの歴史的背景を振り返りながら、イスラム武装組織が台頭してきた背景について説明する。そして、ソマリアにおける主なイスラム武装組織の活動内容と特徴、それらが国際テロに及ぼす影響、加えてソマリアが抱える海賊問題の現状について概観した上で、ソマリアの再建・復興へ向けた今後の展望について考察する。

2. ソマリア略史¹

ソマリアは 1991 年 1 月にバーレ政権が崩壊して以降、軍閥、部族、地方勢力などが群雄割拠する内戦状態に突入した。1991 年 5 月には北西部のソマリランド（旧イギリス領ソマリランド地域）が分離・独立を宣言し²、次いで 1998 年 7 月、プントランド（ソマリア北東部）が事実上独立した。その間、内戦による極度の治安悪化を受けて、1992 年には人道援助実施の安全を確保するために国連ソマリア活動（UNOSOM）、米国を中心とする多国籍軍（UNITAF³）が派遣されるが、武装勢力間の抗争、武装勢力の激しい抵抗により 1995 年 3 月には撤退を余儀なくされた。

¹ 「ソマリア共和国(各国・地域情勢) 7.略史」、外務省ウェブサイト、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/somali/data.html>（2010/3/11 閲覧）

² 2010 年 3 月 23 日現在、国際的には国家として未承認。

³ 1993 年 4 月、第 2 次国連ソマリア活動（UNOSOM II）へと継承。

その後も対立各派による抗争が続いていたが、2002年10月、周辺諸国の仲介によりケニアにおいて国民和解会議が開催され、停戦合意が成立した。2004年に入りようやく新政権樹立の兆しが見え始め、同年10月にはアブドゥラヒ・ユスフ大統領が選出、暫定連邦政府が成立されるに至った（2005年1月）。

しかし、暫定連邦政府の勢力範囲は首都モガディシオと南部の有力都市バイドア周辺のみになり、2006年6月には急速に勢力をつけた反政府武装勢力「イスラム法廷連合」が、バイドアを除く中・南部ソマリア地域を制圧する事態となった。この際、「イスラム法廷連合」は「イスラム法廷会議」と改称する。

この事態を受けて、同年12月、かねてより暫定連邦政府を後援していた隣国エチオピアは、ソマリアに軍事介入し、2007年1月にはモガディシオを奪還、「イスラム法廷会議」を駆逐した。その後「イスラム法廷会議」の残党はエリトリアに逃れ、同年9月には「ソマリア再解放連盟」を結成した。

その後、暫定連邦政府は、「ソマリア再解放連盟」と和解交渉を進め、徐々に和平への機運が高まっていった。そして2008年8月19日、国連の仲介の下、暫定連邦政府の穏健派グループと「ソマリア再解放連盟」の穏健派グループは、停戦合意などを盛り込んだ「ジブチ合意」に署名した。この合意に基づき、エチオピア軍は2009年初頭までにソマリアから撤退し（2009年1月撤退完了）、代わりにアフリカ連合のソマリア平和維持軍（AMISOM）が治安維持活動を担うこととなった。エチオピア軍の撤退と時を同じくして実施された大統領選挙では、「ソマリア再解放連盟」の代表として立候補していたイスラム教指導者シェイク・シャリフ・アハメド（Sharif Sheikh Ahmed）師が新大統領に選出された（2009年1月31日）。

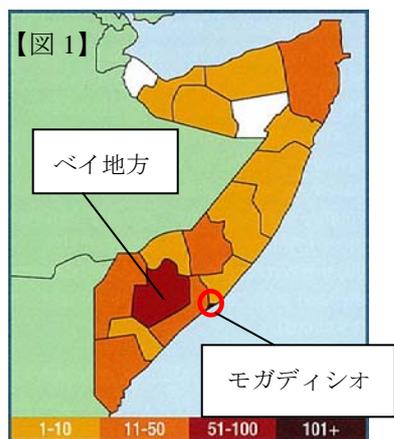
3. イスラム過激派「アル・シャバブ」の台頭

この「ジブチ合意」の下、国際社会ではソマリアの和平プロセスの推進が期待されたが、この合意には、武力衝突を続ける暫定連邦政府および「ソマリア再解放連盟」双方の強硬派は参加していなかった。また、他のイスラム勢力は「ジブチ合意」に反対したため、思惑通りに政情の安定化は図られず、状況はさほど改善しなかった。

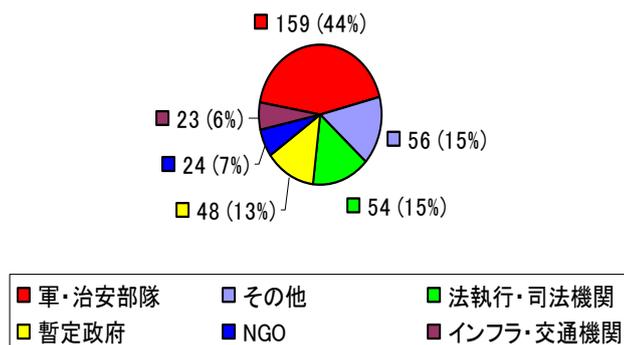
こうしたなかで急速に勢力を拡大させたのが、イスラム過激派「アル・シャバブ」である。「イスラム法廷会議」の精鋭戦闘部隊として活動していた若手強硬派が結成した武装勢力だ。「アル・シャバブ」は、厳格なイスラム法（シャリーア）に基づくイスラム国家の建設を基本理念としており、シャリーア導入に関しては非常に過激で非妥協的な姿勢を示してきた。「アル・シャバブ」はイスラム穏健派のアハメド大統領政権の打倒

を目指し、ソマリアで治安維持・援助活動の任務を担うあらゆる外国部隊の追放をも目的として、首都モガディシオを中心にソマリア南部でテロ攻撃を頻繁に起こしてきた⁴。

テロ攻撃では、NGO やメディアに加えて、暫定連邦政府とその治安部隊、さらにはエチオピア軍（撤退完了まで）や AMISOM といった外国部隊など、敵対する相手を主なターゲットとして、これらを直接的に攻撃するケースがほとんどである。また、西側諸国に協力する将軍らをも、文字通り「人狩り」のように攻撃してきた⁵。2009年10月号の *Jane's Terrorism & Security Monitor* によると、2008年8月から2009年7月までの1年間で、ソマリア国内では唯一モガディシオで101件以上の攻撃が発生しており、次いでユスフ前大統領政府機関の一部があったバイドアを含むソマリア南西部ベイ地方で51件以上の攻撃が発生していた（図1参照）⁶。また、ターゲットでは、暫定連邦政府軍・エチオピア軍・AMISOMなどの軍・治安部隊や軍施設への攻撃が全体の44%（159件）を占めている（図2参照）⁷。



【図2】



特に2008年10月、「アル・シャバブ」は、ソマリランドとプントランドにおいて、地方政府組織の施設と国連の施設、そしてエチオピア政府領事館など5か所をターゲットに多発的な攻撃を行い、凄惨な被害をもたらした。このテロ攻撃は、「アル・シャバブ」の攻撃手腕の洗練さと活動範囲の広さを示すものとして受け止められている⁸。

4. 「アル・シャバブ」の特徴とその事例

⁴ *Jane's Terrorism & Security Monitor*, 2009.10, pp.19-20 (2010/3/11 閲覧)

⁵ Jonathan Stevenson, "Jihad and Piracy in Somalia", *Survival*, Vol. 52, No. 1, February-March 2010, pp. 29 (2010/3/21 閲覧)

⁶ *Jane's Terrorism & Security Monitor*, 2009.10, pp.19-20 (2010/3/11 閲覧)

⁷ 同上

⁸ Jonathan Stevenson, "Jihad and Piracy in Somalia", *Survival*, pp. 29, 前掲

「アル・シャバブ」の特徴として特筆すべきことは、ソマリア系を含む外国人のリクルートに力を入れてきた点である。その範囲は米国、ヨーロッパ、オーストラリアと広範囲にわたり、実際に多くの過激化した外国人が、ソマリアのジハード（聖戦主義者）訓練キャンプで軍事訓練を受けてきたとされる。以下に外国人テロリストが関与したとされる主な事例を挙げる。

i. 英国⁹

2007年10月、ソマリア系英国人大学生（当時21歳）が、ケニアから徒歩でソマリアに入国し、ソマリア南部バイドアの検問所で自爆テロを執行し、20人以上のエチオピア軍を殺害。英国にはヨーロッパ最大のソマリアコミュニティ（25万人規模）があるなかで、初めての英国人による自爆テロとされる。その他、2005年7月21日のロンドン地下鉄爆破テロ未遂事件で有罪判決となった男性4人のうち2人は亡命申請中のソマリア人であったとの報道がある。

ii. 米国

2008年10月28日、ソマリア系米国人シルワ・アメッド（Shirwa Ahmed）は、仲間と共にソマリランドで爆弾を搭載した車を爆発させ、自爆テロを執行。少なくとも30人を殺害しており、初めての米国人による自爆テロとされる¹⁰。

シルワは米国内で最多数のソマリア系住民がいるとされるミネソタ州ミネアポリスに在住していた。ここで過激化したシルワは、イスラム過激派グループによりリクルートされソマリアに渡ったとされる。報道によれば、シルワ以外にも20数名のソマリア系の若者がミネアポリス地域で行方不明になっており、テロ組織にリクルートされたものと考えられている¹¹。

2009年11月には、連邦検事局ミネアポリス州支局が、14名のソマリア系米国籍保有者をテロ関連の容疑で起訴した¹²。米国内のイスラム過激化の摘発としては大規模な事

⁹ “Is Somalia the new Afghanistan?”, *Times*, 2009.8.9

<http://www.timesonline.co.uk/tol/news/world/africa/article6788623.ece> (2010/3/11 閲覧)

“Somalia's terror recruits return to UK”, *Channel 4 News*, 2009.2.16

http://www.channel4.com/news/articles/politics/international_politics/somalias+terror+recruits+return+to+uk/2954747 (2010/3/11 閲覧)

¹⁰ “Militants Drew Recruit in U.S., F.B.I. Says”, *New York Times*, 2009.2.23

http://www.nytimes.com/2009/02/24/washington/24fbi.html?_r=1 (2010/3/11 閲覧)

¹¹ 同上

¹² Federal Bureau of Investigation Minneapolis, United States Attorney's Office, District of

件であった。

iii. 豪州¹³

2009年8月4日、自動小銃で武装して豪州軍基地を襲撃し、死ぬまでにできる限り多くの兵士を殺害することを計画していた容疑で、豪州国籍のソマリア系・レバノン系男性4人が逮捕された。4人は「アル・シャバブ」とつながりがあると見られており、少なくとも数名はソマリアで軍事訓練を受けていたとされる。

5. その他の主なイスラム武装組織

i. ヒズブル・イスラム(Hizbul Islam)

2009年2月、エチオピア軍の完全撤退と穏健派アハメド政権の誕生に伴い、イスラム法廷連合から分裂した4つの軍閥が連合して設立。アハメド政権の打倒を掲げ、厳格なイスラム法に基づく政権の樹立を目指す強硬派である。アハメド政権がヒズブル・イスラムに対して歩み寄りの姿勢を示すためにイスラム法シャリーアを導入したが、ヒズブル・イスラムはその後依然として政府や外国部隊に対する攻撃を続けている¹⁴。

一方、「アル・シャバブ」との勢力争いも激しく、2009年10月にはソマリア南部キスマヨにて大規模な武力衝突が起こり、これに敗北したヒズブル・イスラムは二つのグループに分裂し、一つは「アル・シャバブ」に吸収され、残りはケニアの国境付近に移動したとされる¹⁵。

ii. Ahlu Sunna wal Jamaa¹⁶

スーフィズム（イスラム神秘主義）を啓蒙する聖職者により結成された組織で、現在は暫定政府の後援を受け、モガディシオを拠点に活動している。もともとはスーフィズ

Minnesota, "Terror Charges Unsealed in Minnesota Against Eight Defendants, Justice Department Announces", Department of Justice Press Release, 2009.11.23

<http://minneapolis.fbi.gov/dojpressrel/pressrel09/mp112309.htm> (2010/3/21 閲覧)

¹³ "400 police mount counter-terrorism raids", *Sydney Morning Herald*, 2009.8.4
<http://www.smh.com.au/national/400-police-mount-counterterrorism-raids-20090804-e7ic.html>
 (2010/3/11 閲覧)

¹⁴ *Jane's Terrorism & Security Monitor*, 2009.10, pp.19-20, 前掲

¹⁵ "Somalia: The Disintegration of Hizbul Islam?", *Stratfor*, 2010.2.2 (2010/3/11 閲覧)

¹⁶ "Ahlu Sunna wal Jamaa (Somalia)", *Jane's*, 2009.11.10
<http://www.janes.com/articles/Janes-World-Insurgency-and-Terrorism/Ahlu-Sunna-wal-Jamaa-Somalia.html> (2010/3/11 閲覧)

ムをイスラム過激派思想の影響から保護することを目的としているため、基本姿勢は非暴力主義である。しかし、2008年後半から敵対勢力である「アル・シャバブ」などのイスラム武装勢力との抗争が激しくなると、Ahlu Sunna Wal Jamaa は非武装路線を転換し、イスラム武装勢力に武力で抵抗するようになった。しかし、Ahlu Sunna wal Jamaa は組織全体としては、武力による目的達成を支持するものではないとの立場を強調している。

6. 新たな展開

以上、ソマリア国内における武力紛争について概観してきた。これらの武装勢力問題は、ソマリア南部に比較的集中してきた事案である。現在、ソマリア南部で活動している武装勢力の規模は約5千人から1万人ぐらいではないかと見られている。

国際テロ対策の観点からは、武装勢力の中でも、特に「アル・シャバブ」の今後の動向が注目される場所である。「アル・シャバブ」はかねてより国際テロ組織アルカイダとの連携が指摘されており、2008年2月29日以降、米政府により海外テロ組織(FTO)に指定されていたものの、その実態は長らく不明であった¹⁷。しかし、「アル・シャバブ」は、2010年1月29日付けの声明で、初めて正式にアルカイダとの連携を表明した。声明では、「アフリカの角」の聖戦はアルカイダ系ネットワークによる国際的聖戦と結合されなければならないとし、同時に、かつてヒズブル・イスラムの一員であった「カンボニ」と呼ばれる南部の有力組織を吸収したことも表明した¹⁸。

このため、今後、ソマリア国内のテロ情勢が国際テロ脅威にどれほどの影響をもたらすのか、継続的に警戒してゆく必要があるだろう。

7. 海賊問題

他方、ソマリアでは、海賊事案も海洋保安上の重要事案として注目を集めている。ただし、海賊の活動領域は、主にソマリア北部の海域であり、これらと南部の武装勢力やテロ組織などとの関連性は薄いものと考えられている¹⁹。

国際海事局(IMB)の調査によれば、2009年に全世界で発生した海賊事案報告件数は406件(前年比38.6%増)であり、そのうち、ソマリア沖・アデン湾での被害報告件

¹⁷ U.S. Department of State, Chapter 6. Terrorist Organizations, 2009.4.30, <http://www.state.gov/s/ct/rls/crt/2008/122449.htm> (2010/3/11 閲覧)

¹⁸ “Somali Islamists al-Shabab ‘join al-Qaeda fight’”, *BBC News*, 2010.2.1, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/8491329.stm> (2010/3/11 閲覧)

¹⁹ Jonathan Stevenson, “Jihad and Piracy in Somalia”, *Survival*, pp. 31-32, 前掲

数は217件と全体の半数以上を占める。同地域における2008年の被害報告件数である111件と比較すると約2倍に増加したとの報告もある²⁰。

また、新たな傾向として、ソマリア東部や沿岸から約2000km以上も離れた海域で被害が発生するなど、海賊事案の発生海域がアデン湾だけでなく、ソマリア東岸全般の広域に拡大している。この背景として、すでにアデン湾では、日本を含めた諸外国の艦艇が海賊対策のために派遣され警戒監視を強化してきたため、もはや海賊がアデン湾では活動しにくくなってきた可能性が考えられている。他方、ソマリア東岸の海域はアデン湾の約2倍の広さに及ぶため、各国の艦艇を動員してもソマリア東沿岸を十分に網羅することは困難である。このため、海賊にとってはソマリア東岸の方が比較的容易に活動できるのではないかと考えられている。事実、2008年にアデン湾で「成功」したハイジャック事件は1件だったのに対して、ソマリア東部沖、特にセーシェル諸島の北方海域では13件発生しており、ハイジャックの「成功」事例が急増している²¹。

海賊問題で切り離すことができないのが身代金問題である。2009年11月、ソマリア沖で乗っ取られた巨大石油タンカー「マラン・センタウルス」は、550万ドル～700万ドル（約5億円～6億3000万円）という過去最高額の身代金が支払われたとの報道がある²²。また、2008年11月にハイジャックされた「シリウス・スター」は、乗っ取られた船舶では大きさが過去最大であり、2009年1月に解放された時には300万ドル（約2億7000万円）が支払われたとされる²³。

このようにソマリアで活動する海賊は近頃、より暴虐で高圧的になりつつあると指摘されている。今後、彼らが奪った身代金が国際テロ組織の武器購入などにあてられたり、または海賊自らが国際テロネットワークの代理人として活動し始めるのではないかとの懸念が国際的に高まっている²⁴。

海賊問題に対処するためには、その根本的な問題に目を向けなければならない。ソマリアでは約20年間中央集権的な政権が存在せず、長年にわたり続いている紛争のため

²⁰ 「国土交通省海事局ウェブサイト、海賊対策 (4)世界における海賊被害」
<http://www.mlit.go.jp/maritime/gaikoh/pirate> (2010/3/4 閲覧)

²¹ 「外務省ウェブサイト、海賊問題の現状と日本の取組 2.海賊事件の発生状況」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/Gaiko/pirate/index.html> (2010/3/11 閲覧)

²² “Somali pirates fight over huge tanker ransom”, *BBC News*, 2010.1.18
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/8464737.stm> (2010/3/11 閲覧)

²³ 同上

²⁴ “Piracy and Armed Non-State Actors”, Royal Institute of International Affairs
http://www.chathamhouse.org.uk/research/africa/current_projects/armed_non-state_actors/
(2010/3/11 閲覧)

に経済は崩壊し、その結果多くの人々が失業そして貧困に苦しんできた。貧しい若者などがそのような苦境から抜け出すために、結果的に海賊行為に手を染めるという、「悪のスパイラル」に陥っているのが実情である。少なくともこれまでのところ、海賊行為では身代金などの「報酬」を得ることが重要な目的とされており、テロリストによる政治的、イデオロギー的な目的を有した武力攻撃とは、動機が本質的に異なる。

海賊活動を助長している主な根源は、ソマリアにおける長期におよぶ不安定な政情や経済の停滞である。そのことによりもたらされる貧困問題と海賊問題とを切り離して考えることはできない。つまるところ、海賊問題に本質的に対処するためには、その大前提として、ソマリアにおける安定した政権の樹立が必須と指摘される²⁵。

8. 最後に

以上、概観してきた通り、国土全域を実効的に支配する政府が存在しないソマリアでは、反政府武装組織が勢力を拡大しており、なかでもアルカイダとの連携を表明した「アル・シャバブ」の台頭は著しい。

他方、アルカイダはアフガニスタン、パキスタン北西部を主な拠点として活動してきたが、これら両国において国際社会による取り締まりが強化されてきた結果、従来よりも活動が制限されてきたものと考えられている。そのため、アルカイダは、新たな「テロの温床」としてイエメンにその拠点を移行してきたと指摘される。

本稿で扱ったソマリアは、そのイエメンからアデン湾を挟みわずか400kmの距離に位置しており、アルカイダにとっては「都合の良い」立地条件にあるといえよう。ソマリアは実質的に無政府状態で、犯罪・海賊・テロを取り締まるための法執行・司法機関が機能していないことから、格好のテロの拠点とされる可能性が考えられる。ソマリアの無政府状態は、アルカイダにとってすらオペレーション上、危険との指摘も聞かれるが、すでに実際にテロ攻撃にソマリアが利用された事例がある。

2002年11月28日にケニア南部モンバサで起きたホテル爆破事件(15名死亡)では、使用された爆弾が恐らくソマリアから運搬されたものと考えられている。この爆破テロの犯人と、同日に発生したモンバサ空港離陸直後のアルキア航空チャーター機撃墜未遂事件に関与したとみられるテロリストは、いずれも潜伏場所としてソマリアを利用していたとされる²⁶。

²⁵ Jonathan Stevenson, “Jihad and Piracy in Somalia”, *Survival*, pp 31-33, 前掲

²⁶ 同上, pp. 28.

また、2006年夏にイスラエル軍がレバノンのイスラム教シーア派武装組織「ヒズボラ」と交戦した際には、多くのソマリア人が、軍事訓練と引き替えにヒズボラ援助のためにレバノンに渡ったとされる²⁷。

長期間の内紛を受けて、これまでにソマリアからは多数の移民が海外に移住した。彼らは、イスラム社会独特の国際送金システム「ハワラ (hawala)」(送金記録が残らない)を利用して、年間約7億ドル～10億ドル(約630億円～900億円)もの資金を送金している²⁸。これらがテロ資金に用いられる可能性を懸念する向きもある²⁹。

このように、ソマリアでは「テロの温床」になりうる条件が複数、存在する。今後、ソマリアが「国際テロの温床」として「第二のアフガニスタン」にならないようにするためにも、ソマリアの国家再建は急務である。そのために国際社会は、ソマリアの歴史的背景や地域構造を踏まえつつ、刻々と変化する現地の情勢を継続的にモニターした上で、正確な情勢把握のための情報収集・分析・共有のための協力を深化させねばならない。それをベースに、ソマリアにおける治安の確保や統治制度の構築などの長期戦略に関して、国際的な合意を形成する必要があるだろう。同時に、インフラ整備や雇用創出などの取り組みをも推進していかねばならない。

いかにすれば、ソマリアの人々の生活を安定させ、産業復興による経済社会の持続的発展を可能にする環境づくりが可能となるのか。これは極めて遠大な課題であり、簡単な解決が見出せる課題では決してない。しかし、これらは一見、遠大な回り道に見えるようであっても、このための取り組みを一歩一歩進めていくことこそが、ソマリアの治安回復、ひいては国際社会の安定のためにも必須と考えられるのである。

²⁷ 同上

²⁸ Abdirashid A. Ismail, “Lawlessness and Economic Governance: The Case of Hawala System in Somalia”, *International Journal of Development Issues*, Vol. 6, No. 2, 2007, pp. 168-185, cited in Jonathan Stevenson, “Jihad and Piracy in Somalia”, *Survival*, pp. 28, 前掲

²⁹ Jonathan Stevenson, “Jihad and Piracy in Somalia”, *Survival*, pp. 28, 前掲

国内外における主要な会議・展示会

(注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。)

会議名：2010 Annual Biometrics and Forensic Summit

会期：2010年3月30日-4月1日

会場：Manchester Grand Hyatt (米カリフォルニア州サンディエゴ)

主催：米陸軍インテリジェンス・センター

概要：戦場におけるバイオメトリクス・フォレンジック技術に関する会議および展示会。

ウェブサイト：<https://www.ncsi.com/biometrics10/index.shtml>

会議名：11th Annual Science & Engineering Technology Conference / DoD Tech Exposition

会期：2010年4月13-15日

会場：Embassy Suite Hotel (米サウスカロライナ州チャールストン)

主催：National Defense Industrial Association(NDIA)

概要：NDIA主催の第11回年次総会。産官学間で国防技術情報の共有化を図る。陸軍、海軍、空軍、連合軍のセッションが設けられ、分野ごとに発表・議論が行われる。

ウェブサイト：<http://www.ndia.org/meetings/0720/Pages/default.aspx>

会議名：The 2010 Biosecurity Conference

会期：2010年5月5-6日

会場：McCormick Place (米イリノイ州シカゴ)

主催：Biotechnology Industry Organization

概要：バイオサイエンス、公衆衛生、気候変動、食料問題などバイオセキュリティに関する国際会議。元米国副大統領であるアル・ゴア氏による講演も予定されている。

ウェブサイト：<http://convention.bio.org/biosecurity/>

会議名：3rd Sample Prep '10 - Sample Preparation for Virus, Toxin & Pathogen Detection

会期：2010年5月6-7日

会場：TBA (米ワシントンDC)

主催：Knowledge Foundation

概要：ウイルス、毒物、病原体の最新鋭検出技術につき発表・展示が行われる。

ウェブサイト：http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=215&act=evt

会議名：Cyber Defence

会期：2010年5月17-18日

会場：Swissotel（エストニア・タリン）

主催：SMi Group

概要：サイバーセキュリティに関する国際会議

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/events/overview.asp?is=1&ref=3242>

会議名：**The 10th International Symposium on Protection against Chemical and Biological Warfare Agents**

会期：2010年6月8-11日

会場：Kistamässan（スウェーデン・ストックホルム郊外）

主催：スウェーデン外務省、防衛研究局、ほか

概要：生物化学兵器テロ対策の現状と課題、対策に資する研究開発などに関する大規模な国際シンポジウム。CB兵器対策技術展示会併設。

ウェブサイト：<http://www.cbwsymp.foi.se/>

会議名：**Biodetection Technologies 2010**

会期：2010年6月17-18日

会場：TBA（米ワシントンDC）

主催：Knowledge Foundation

概要：バイオディフェンス分野における最新の探知技術、R&Dなどに関して議論予定。

ウェブサイト：http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=216&act=evt

.....

RISTEX CT Newsletter 第13号

発行人：(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

古川勝久 野呂尚子 友次晋介 長谷川美沙

発行日：2010年3月23日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jp

HP: <http://www.ristex.jp/index.html>

バックナンバー：<http://www.ristex.jp/aboutus/enterprize/trust/terrorism/newsletter.html>

※本ニューズレターから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。